

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 266,893	(百万円) 280,514

(連結損益計算書関係)

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6区分から、上記の7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織構造変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	火力・地熱発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、放射線管理システム
産業システム	産業ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備
社会システム	系統・配電システム、受変電設備、電力量計、エネルギー監視システム、新エネルギーシステム
パワエレ機器	インバータ、モータ、無停電電源装置（UPS）、鉄道車両用電機品、電気自動車用充電器、電気自動車用駆動システム、パワーコンディショナー
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
器具	電磁開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、操作表示機器
自販機	飲料・食品自動販売機、通貨関連機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	49,182	78,317	130,385	80,439	124,999	61,174	85,200	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	3,253	3,801	7,688	901	4,276	576	36,548	57,363	△57,363	—
計	49,499	81,571	134,187	88,127	125,900	65,451	85,776	115,914	746,428	△57,363	689,065
セグメント利益又は損失(△)	5,554	1,564	2,761	2,177	△2,027	2,885	398	2,052	15,366	△3,449	11,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△3,702
セグメント間取引消去	253
合計	△3,449

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	66,962	79,094	136,437	88,488	109,799	65,517	82,629	74,604	703,534	—	703,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	2,919	3,284	4,538	1,074	4,408	321	37,960	54,682	△54,682	—
計	67,137	82,013	139,721	93,026	110,873	69,926	82,951	112,565	758,217	△54,682	703,534
セグメント利益又は損失(△)	10,833	3,326	4,045	△962	△207	3,392	1,815	2,638	24,881	△5,628	19,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	186
合計	△5,628

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	217.40	228.91
1株当たり当期純利益(円)	21.14	16.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	21.10	16.49

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,640	714,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,043	1,043
(うち新株予約権(千株))	1,043	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—